

主な議案

令和元年度決算

決算額は左記のとおりです。

◇一般会計

	令和元年度決算額A	平成30年度決算額B	増減額A-B	増減率(%)
歳入総額①	323,357,635	314,526,000	8,831,635	2.8
歳出総額②	315,391,616	306,399,122	8,992,493	2.9
歳入歳出差引額③=①-②	7,966,019	8,126,877	△160,858	△2.0
翌年度へ繰り越すべき財源④	2,878,082	2,805,481	72,600	2.6
実質収支③-④	5,087,937	5,321,395	△233,458	△4.4

◇公営企業会計

	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総収益①	12,663,669	9,986,672	21,219,447
総費用②	12,658,260	8,820,517	20,114,977
損益③=①-②	5,408	1,166,155	1,104,470
①のうち収支不足補填のための一般会計補助金④	1,880,000	-	-
実質損益③-④	△1,874,591	1,116,155	1,104,470

9月定例会で審議した主な議案の概要は次のとおりです。

令和2年度補正予算

令和2年度静岡市一般会計補正予算(第6号)

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症に対する追加対策に要する経費などの増額を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した事業見直しに伴う減額を計上しました。この結果、補正予算の総額は74億1,078万4千円の増額となりました。補正額を加えた累計予算額は、4,135億7,082万7千円です。

事業の見直しに伴う減額の主なものは左記のとおりです。

事業名	主な概要	金額(千円)
1 新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小を発表した事業	・大道芸ワールドカップ開催補助金 ・海水浴場維持管理事業 など	△188,889
2 新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難な事業	・SDGs推進事業(TGCSしずおか) ・清水港ポートセールス事業 など	△127,574
3 事業の状況や事業成立性を再検証し中止・縮小と判断した事業	・交通量調査(交通・道路) ・日本一おいしい学校給食(わくわく給食) など	△399,978

その他、歴史文化施設建設事業に係る継続費の変更、海洋文化施設整備事業及び新清水庁舎整備事業に係る債務負担行為を廃止しました。

常任委員長報告

各常任委員会に付託された議案等の審査結果について、それぞれの常任委員長が報告しました。各常任委員長報告における委員の主な意見や要望は次のとおりです。

総務委員会

※職員健康管理事業では、精神疾患で休職している職員に対する丁寧な対応や、悩みやストレスを抱えている職員の早期発見など、メンタルヘルス対策に力を入れること。
※今後の財政運営は、新型コロナウイルスの影響により大変厳しい状況になるため、選択と集中を図りながら新年度の予算編成に取り組むこと。
※市税の賦課徴収業務について、より公平とした組織体制で市税の収納率向上に取り組む。目標値を上回る状況が続いていることを評価する。新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にあるが、成果を生かして更なる滞りなく整理に努めること。

厚生委員会

※市民が安心して生活できる持続可能な救急医療体制を短期・中期・長期それぞれの角度から構築すること。あわせて、2次救急医療において静岡地域の病院が清水地域の救急業務を担う「広域」を減らすべく、引き続き努力すること。
※災害時に援護を必要とする方の情報を名簿として提供する災害時要援護者避難支援推進事業について、いかに安全に避難するかが大切であるため、名簿を活用した避難訓練を行うなど、生きた名簿とできるように努力すること。
※放課後児童クラブについて、待機児童数が減少したことは評価できるが、コロナ禍により支援員の負担は確実に増加しているため、児童クラブの持続的な健全運営を実現すべく、市が積極的にサポートを行うこと。
※子どもの貧困対策について、教育委員会や関連機関と連携を密にし、子どもたちのわずかなサインも見逃さない体制づくりや、学びたい意欲のある子どもたちをしっかりと支えるための学習支援事業の更なる拡充を図ること。

都市建設委員会

※北街道線魅力空間創出事業について、北街道は駿府城公園や市民文化会館などつながる重要な路線かつ多くの店舗により商店街を形成するエリアであるため、歩いて楽しいまちづくりを目指した事業を推進すること。また、空き店舗対策等の将来を見越した検討を関係部局と連携して行うこと。
※特定空室については、法律上の手続きに時間がかかることは理解できるが、倒壊等の危険や衛生上著しく有害な恐れがあるため周辺住民のためにも迅速に対応すること。
※道路の維持管理について、市民から道路の不具合を通報してより、スマホなどのアプリを活用した仕組みなどを検討すること。また、経費削減につながる道路照明等のLED化に積極的に取り組むこと。
※急傾斜地崩壊対策事業について、県の事業ではあるが市としても対象区域の住民への居住誘導などの考え方も含め、様々な方向から対応策を検討すること。

市民環境教育委員会

※自治会等は、加入率の低下コロナ禍での地域活動の保持に深く悩んでいるため、住民自治組織の活動に対しては、自助・共助・公助の観点から、時代に合った分かりやすい支援をすること。
※清水庁舎の移転について、必要に応じて改めて検討会などを設け、新清水庁舎建設基本構想や基本計画の見直しも含まれた総合的な再検討を行うこと。

観光文化経済委員会

※歴史文化施設の事業再開を地域経済の活性化につなげるよう期待する。また、歴史文化施設の常設展示などを活用し、今川義元公生誕500年祭事業に続き、今川義元公の功績を広く発信すること。
※日本平動物園は、種の保存のため、国内の動物園で飼育されている全てのレッサーパンダの血統管理を担っていることを積極的に発信するなど、動物福祉という新たな概念で日本平動物園の新しいあり方を引き続き追求すること。
※若者の地元就職UIターン就職促進事業では、市外に就職した若者のうち市内の企業に就職した若者のデータなど具体的な数値を用いて事業を推進すること。

企業消防委員会

※消防団員確保対策事業では、機能別団員制度の充実や広報活動を検討するとともに、福利厚生や充実も様々な角度から検討すること。私たちの生活の根幹を支えるため、多くの業務を担っている消防団員をしっかりと支えること。
※消防団行事について、コロナの影響で中止等となっているが、実施可能なものや必要会議等は様々な対策を講じた上で実施を検討すること。また、実施や参加ができないことで、団員の士気が下がらぬよう対策すること。
※水運用計画について、引き続きしずおか水ビジョンをはじめ、全体の計画を分かりやすく市民に示すこと。また、水ビジョンや中期計画など確実に実施すること。

※表中の金額は千円未満を切り捨て、差引等が致しない場合があります。



その他、歴史文化施設建設事業に係る継続費の変更、海洋文化施設整備事業及び新清水庁舎整備事業に係る債務負担行為を廃止しました。